

論文

ジュネーヴ会議におけるベトナム労働党の外交闘争

— 軍事境界線の画定をめぐる —

福田 忠 弘

はじめに

1954年に行われた、インドシナ問題の解決を話し合うジュネーヴ会議⁽¹⁾によって、ベトナム、ラオス、カンボジアでの停戦協定が締結され、8年間にわたるインドシナ戦争⁽²⁾に終止符がうたれた。しかし、アメリカはジュネーヴ協定⁽³⁾に署名することを拒み、ベトナム国も同協定に抗議して、単独宣言を出した。ジュネーヴ会議によって、停戦は実現したものの、1956年6月に予定されていた国家統一のための選挙は行われず、北緯17度線に暫定的に画定された軍事境界線は、「国境」へと変質したことは周知の事実である。

従来のジュネーヴ会議についての研究は、冷戦という国際環境のなかで、ジュネーヴ会議を自由主義諸国対共産主義諸国の対決の場であったと捉えるか、もしくは西側諸国の外交政策に焦点が当てられ研究されることが多かった。したがって、前者の立場をとる研究では、ジュネーヴ会議は大国主導の会議であり、ベトナム民主共和国は諸大国によって妥協を強いられたということが強調される⁽⁴⁾。この立場では、東西対立が強調され、とりわけジュネーヴ会議における、中国の役割が考察対象となる。ベトナム民主共和国は分析対象とはならず、大国のパ

ワーゲームに翻弄された存在として捉えられることになる。後者の立場をとる研究では、特に、アメリカ、イギリス、フランスという行為体に焦点があてられ、各国の主張や提案を、会議の過程とともに整理している⁽⁵⁾。しかし、いずれの立場をとるにせよ、ベトナム民主共和国という行為体に、分析の焦点をあてて行われた研究は、ほとんど存在しない⁽⁶⁾。

そこで本論文では、ジュネーヴ会議での多数ある争点の中から、ベトナムでの停戦と停戦に伴う軍事境界線について、ベトナム民主共和国がどのような目的と戦略をもって、会議に臨んだかを明らかにすることが目的である⁽⁷⁾。とりわけ、ベトナム民主共和国を代表して参加した政治行為体としてのベトナム労働党 (Dang Lao Dong Viet Nam) に注目する。ここで分析する行為体をベトナム民主共和国ではなく、ベトナム労働党にする理由は、当時のベトナム民主共和国での政策決定においてベトナム労働党の中央委員会 (Ban chap hanh trung uong) 政治局 (Bo Chinh tri) が主導的立場をとっていたからであり、外交に関してもその例外ではないからである⁽⁸⁾。

本論文での問題意識は、以下の通りである。

(1)ジュネーヴ会議の開催が決定された後、ベトナム労働党内で、会議についての目標や戦略に

ついでの話し合いがもたれたのかどうか⁽⁹⁾。もし、話し合いがもたれたならば、どのような戦略が検討されていたのか。(2)ジュネーヴ会議において、ベトナム民主共和国、中国、ソ連の代表団の間で、何が討議されていたのか。例えば、ジュネーヴ会議の会期中、7月3日、中国の柳州において、周恩来—ホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) 会談が行われたが、そこではどのようなことが話し合われたのか⁽¹⁰⁾。(3)軍事的に優勢だったベトナム民主共和国が、なぜ南北分割を受け入れたのか。それは中国、ソ連の圧力によるものなのか、それともベトナム労働党の主体的な戦略によるものであったのか。以上の疑問点に対して、ベトナム外務省 (Bo Ngoai Giao) が1976年に出版した資料を中心に考察を加えていく⁽¹¹⁾。同資料では、ジュネーヴ会議以前のベトナム労働党の目標や、ジュネーヴの代表団と本国との間の電信をもとに、ジュネーヴ会議での外交闘争の様子が明らかにされている資料である。この資料は、当時の電信類すべてを網羅していないという弱点はあるものの、これによって、これまで明らかでなかったことを断片的に明らかにすることは可能である。また、本論文では、ジュネーヴ会議での進展を逐一記述していくという手法をとるのではなく、前述の3つの問題点に限定して本論を進めていく。

第1章 ジュネーヴ会議への道

1 会議開催の決定

インドシナ戦争は、第二次世界大戦後、インドシナへの復帰をめざすフランスと、独立ベトナムとの間で発生した紛争であり、民族主義勢力対植民地主義勢力 (親仏派ベトナム人も含む) の戦いという様相を呈していた。この構図

が変化するのは、1950年前後には明確になりつつあった、東西冷戦構造の影響によるものである。特にアメリカが、インドシナ戦争に対して政策を変更したことが、インドシナ戦争の国際化という事態をひき起こした。1949年10月に中華人民共和国が成立し、1950年6月には朝鮮戦争勃発という事態に直面したアメリカでは、インドシナ戦争を、植民地主義対民族主義との対立としてよりも、共産主義対自由主義との対立として認識するようになった。そのため、1950年2月には、フランスの支持を受けたベトナム国 (バオ・ダイ政権) を承認し、同年10月には、「在インドシナ軍事援助顧問団」をサイゴンへ送り込んだ。

ベトナム労働党が東西冷戦に対する認識を示し、自らを「ソ連を先頭とする民主陣営」の一員であると、位置付けるのは1948年1月である⁽¹²⁾。この認識のもと、インドシナ全土の軍事的解放を追求する徹底抗戦路線が強化され、インドシナ全土の軍事的手段による解放が追求された。

東西冷戦という国際環境に影響されて激化したインドシナ戦争は、またしても、国際環境の変化によって、解決への道をたどり始める。国際世論は、1953年7月の、政治問題の解決を先送りした朝鮮での停戦を、インドシナにも適用することを要求した。この国際世論の影響を受けて、ベトナム労働党も53年11月ごろまでには「緊張緩和」が国際共産主義運動の方針であり、それに歩調をあわせざるをえないという判断を下すようになった⁽¹³⁾。1953年11月26日、ホー・チ・ミンがスウェーデンの新聞【エクスプレス】(Express) の記者とのインタビューで、「もしフランス政府が、この数年来の戦争から教訓を引き出し、交渉によって休戦にいたるこ

とを希望し、平和的手段によってベトナム問題の解決をしたいのであれば、ベトナム民主共和国の人民と政府はこの希望に応ずる用意がある」¹⁴と回答し、交渉によるインドシナ戦争の解決を受け入れる用意があることを示した¹⁵。そして、1954年1月25日から2月18日まで行われたベルリン会議で、同年4月27日からインドシナ問題と朝鮮問題を協議するジュネーブ会議を開催することが決定された¹⁶。

2 ベトナム労働党の外交戦略の決定

53年1月に出されたホーチミンの声明と、54年2月に行われたベルリン会議でのジュネーブ会議開催決定という新しい状況をうけて、ベトナム労働党内部では、ジュネーブ会議での外交戦略が検討された。ジュネーブ会議開始以前のベトナム労働党の最大の目標が、ベトナムの独立と統一であったことは、言うまでもない。その最大の目標を達成するための、ジュネーブ会議における具体的な問題として、以下の問題が挙げられた。(1)停戦問題、(2)平和、独立、統一、民主の問題、(3)フランスとの関係の問題、(4)ベトナム-ラオス-カンボジアの関係の問題、の4つである¹⁷。この基本的な4つの問題のうち、もっとも重要視されたのが、停戦問題である。ジュネーブ会議会期中、ジュネーブ会議に参加しているファン・バン・ドン(Pham Van Dong)が、中央委員会に以下のような電信を送っていることから明らかである。

「私たちの要求は全体(上記の4つの問題-筆者註)についての協定を勝ち取るものであるが、もしできなかった場合には、停戦についての協定に署名できるように努力する。もし、停戦についても協定を結ぶこ

とができなかったならば、再び話し合うことのできる次の会議の決定を勝ち取る。」¹⁸

この電信で注目すべきは、ベトナム労働党が、ジュネーブ会議が失敗に終わっても、停戦協定を締結するために、継続協議する意志を持っていたことである。したがって、この電信から、ベトナム労働党が、ジュネーブ会議において停戦を協議するのは、ベトナム労働党が自ら選択したことであり、中ソの圧力によるものではなかったことが読み取れる。ジュネーブ会議開催以前に、ベトナム労働党は、停戦とそれに伴う軍事境界線・軍隊の再集結地について、以下の3案を検討していた。

「1) 最高目標 2段階

- ・停戦
- ・フランスは抗戦が始まる前の位置まで撤退する。

もし、私たちがこの案を提出したならば、フランス側は絶対に受け入れられないだろう。要するに、何の結果も引き出せない。

2) 現在の軍事位置

- ・停戦
- ・それぞれの小さな戦場ごとに、双方の軍隊が撤退する。

a / 一定の線をひいた後に分ける、あるいは

b / 一定の位置まで撤退する。

3) 東西の分割線(南北を分断する東から西の線ということ-筆者註) 2段階

- ・停戦
- ・双方が境界線内に軍隊を撤退させる。

第3案について

- ・境界線をどこに引くのか。
- ・明確な境界線は、私たちが広く完全な地域を確保することになるが、敵もまた同じである。
- ・軍隊の移動が複雑である。
- ・私たちはその地域を強固にするだろうが、しかし、敵もまた強固にする。』¹⁹

この3案から読み取れるのは、停戦問題に積極的に関わろうとするベトナム労働党の現実的な提案と、停戦後を見据えたベトナム労働党の主体的な態度である。ここでは、ベトナム労働党の方針のなかに、ジュネーヴ会議を失敗させようとする強硬な態度はみられない。第1案は、ベトナム労働党が検討している通り非現実的な考えである。第2案は、停戦後の選挙と深く関連している案である。ベトナムでの統一のための選挙が、停戦後即座に行われるならば、この方式がベトナム労働党にとっては最高の案であろう。注目すべきは、第3案である。ベトナム労働党は、ジュネーヴ会議が始まる以前から、ベトナムの分割を想定した停戦案を持っていた。さらに、そのような分割線が採用された後のことまで想定していたのである。この第3案にそった停戦に伴う軍隊の再結集地の問題に関して、中央委員会政治局は討議をくり返している。つまり、どこに境界線を引くのかと言う問題である。この問題のなかで、ホー・チ・ミンとベトナム労働党政治局が大きな関心持ったのは、第5連区（ダナン周辺からクイニョン周辺までの地区：約北緯13度から北緯16度まで）についてであったという。この第5連区は、戦略的に重要な地域で、ラオス、カンボジア両国との国境に接しており、そこから、下ラオス、カンボジア北東部へと進出し、ラオス、カンボジアの

解放勢力を支援することができるからである。ジュネーヴ会議が始まり、ベトナムの分割の議論が開始されると、ベトナム労働党は13度線でのベトナム分割を提案するが、この13度線での分割については、第5連区を保持したいという、ベトナム労働党独自の思惑があった。また、ベトナム労働党が、停戦後にも軍事的手段によって、ベトナム全土の解放という選択肢を保持しておこうとする戦略を持っていたとも推測できる。この軍事境界線の問題は、ジュネーヴ会議中もベトナム・ソ連・中国間で討議され、結論が出るのは、会議の末期である。

第2章 会議期間中におけるベトナム労働党の外交闘争

1 ベトナム労働党、中国、ソ連間の討議

前述のように、ベトナム労働党の外交目標は、中国、ソ連との討議によって具体化、あるいは変更をせまられることになる。軍隊の再集結区の問題については、1954年5月25日、ジュネーヴ会議での制限会議中に、ファン・バン・ドンが分割を示唆する発言をした²⁰。それ以降、ベトナム労働党、中国、ソ連代表間での討議が本格化したようである。5月30日、周恩来は、ベトナム案を検討して、ベトナムでの軍隊の再集結区について、以下の中国案をベトナム労働党中央委員会に電信で送付した。

- 「1）16度線から北を私たちのものにする。
- 2）もしできなければ、ハイフォンをフランスに一定期間使用させる。
- 3）もし、これらのことができなければ、5号線（ハノイーハイフォン間の国道—筆者注）、ハノイ、ハイフォンを共同使用し、非武装地帯にする。

ソ連の同志たちは、中国案に賛成した。ベトナムの同志たちは2つの案を持っている。

- 1) もしフランスが自由選挙に賛成したならば、そこで停戦し、少々の調整をおこなう。ハノイ・ハイフォンは保持する。
- 2) もし、フランスが自由選挙に反対したならば、分割に賛成する。^[21]

この電信では、ベトナムの代表団と中国の代表団の間で見解の相違があることは、明白である。中国はベトナムを南北に分割する方向を明らかにしているが、ジュネーブにいるベトナムの代表団は、まだ、ベトナムを南北に分割する方針に賛成してはいない。つまり、ベトナムの代表団は、フランスとの交渉の推移を見ながら、ベトナムでの停戦に伴う軍事境界線を決定していこうという、現実的な選択をしている。さらに、中国はベトナムを分割した後に、北部ベトナムにフランスの飛び地を認めるという方針を明らかにしている。この飛び地についても、フランス軍が撤退するために使用する軍港ハイフォンのみでなく、ハノイまで提供するという姿勢を明らかにしていた。この提案により、中国がジュネーブ会議を成功させようという明確な意志を持っていたことが明らかになるが、ベトナム労働党にとっては、到底、受け入れられない提案であつたらう。中国案が、軍事問題に関したものであるのに比べて、ジュネーブにいるファン・バン・ドンファン・バン・ドンの提案は、政治、軍事問題を共に考慮した提案であつた。また、それはベトナム労働党が最高の案としていた第2案とも一致する。ベトナム労働党が考えていた第2案とは、前述のように、フランスが、ベトナムでの統一のための自由選挙を認めたならば、現

在の各戦場で戦闘を停止、そして、各戦場ごとに軍隊を集結させるというものである。つまり、ベトナムを南北に分割することなく停戦し、戦場ごとに軍を集結し、停戦後、直ちに自由選挙を行うことを目指した提案であつた。

6月4日、ベトナム労働党中央委員会は、5月30日の周恩来の電信に対して、以下のように回答した。

「停戦して地域を分割する問題と、地域の拠出について、私たちは、周恩来同志の意見に同意する。つまり、南一北の2つの地域を、境界線の原則に従って分割する。

私たちの案は：

- ・16度線での分割を勝ち取る。
- ・もし敵が受け入れない場合は、9号線まで引き下げる。しかし、これは最終的なものである。
- ・もし、敵が相変わらず受け入れない場合は、私たちは、もう少しだけ譲歩し、ハイフォンを一時的に使用させる。さらに、ホンガイ、カンフーの権利を敵に譲るが、敵に、ハノイ、ハイフォン、5号線は譲らない。なぜなら、そうなると私たちは政治の中心を持てなくなるからである。^[22]

この電信では、ファン・バン・ドンの案については何ら言及されていないため、ベトナム労働党中央委員会が、ファン・バン・ドンの提案をどのように認識していたのかは明らかではない。この6月4日付の電信で、ベトナム労働党が、中国の南北に地域を分割する提案にたいして、「原則的」に賛成を与えたことになる。しかし、ハノイ、ハイフォンの「政治の中心」は保持することを明らかにした。

6月8日、ベトナム労働党の提案について、周恩来は、再びベトナム労働党中央委員会に電信を送った。

「ベトナムの案は、目標が高すぎる。(私たちを論じて) 大きな調整をし、計画を実現するためにも、柔軟にならなくてはいけない。提案についても、もし中国の第2案が成功しなかった場合には、もう少し譲歩しなくてはならない。たとえば、ハイフォンを敵に一定の期間、一定の軍事的役割を認める。ハノイは拠出しなさい。」⁽²³⁾

これをうけて、政治局は周恩来に以下のような回答を行った。

「私たちの計画では、南一北の分割を勝ち取った方がよいので、敵に次のように譲歩する必要がある。

- ・16～17度線での分割ということに譲歩し、軍事的観点から重要なトゥーラン（現在のダナン）と9号線を保持する。
- ・ハイフォンを一定の範囲内、一定の期間の間使用させる。
- ・ホンガイ、カンフーについて譲歩する。
- ・もし必要ならば5号線を共同使用し非武装化する。
- ・一方、ハノイは私たちが獲得しなくてはならない。」⁽²⁴⁾

ソ連は、中国案に賛成していた⁽²⁵⁾。中国が、なぜフランスに対してこれほどの譲歩する姿勢を示していたかについては、資料からは読み取れない⁽²⁶⁾。結局、ベトナム分割については合意が得られず、7月3日から7月5日の周恩来一ホー・チ・ミンの柳州会談に移るのである。

2 柳州会談

1954年7月3日から5日まで、中国の柳州で周恩来一ホー・チ・ミン会談が行われた。ベトナム側からの参加者は、ボー・グエン・ザップ (Vo Nguyen Giap) とホアン・バン・ホアン (Hoang Van Hoan) である。この会談では、インドシナ問題をめぐる国際情勢とジュネーブ会議での今後の戦略について話し合われた。インドシナ問題をめぐる国際情勢について中心的な議論の対象になったのは、アメリカのインドシナ戦争への介入とフランス国内での政変についてであった。

ベトナム側は、アメリカが介入しなければ、3年から5年でフランスを打ち破ることができるという、インドシナでの軍事状況の説明を行った。これに対して中国側は、インドシナの問題は、朝鮮の問題よりも国際化しており、インドシナ問題は東南アジアの諸国に多大な影響を与えることになる、と述べた。さらに、アメリカが軍事援助を強めている現在、軍事的手段よりも平和的手段（統一選挙）によってベトナムを統一するほうが、得策であるという見解を表明した。そのために、ベトナムへの新規の軍隊、武器、弾薬の持ち込みを禁止する条項をジュネーブ協定に盛り込み、停戦後、選挙によってベトナムの統一を勝ち取ることを提案する。したがって、まず、16度線でベトナムを南北に分割し、必要ならば17度線まで譲歩することが必要になる。停戦を勝ち取ることによって、アメリカ、イギリス、フランス間の不一致を引き起こすことができ、東南アジア条約機構 (Southeast Asia Treaty Organization: SEATO) の成立を阻止することができるというものである⁽²⁷⁾。

また、この会談では、フランスで起きた政変

がジュネーブ会議に与える影響についても話合われた。6月12日、ラニエル (Joseph Laniel) 内閣が総辞職し、6月17日、マンデス・フランス (Pierre Mendes-France) が首相に選出され、外相を兼任した。マンデス・フランスは、国民議会において、「7月20日までに、インドシナで停戦できなければ辞職する」と宣言した。このマンデス・フランスの登場によって、ジュネーブ会議は急速に進んでいくことになる。中国、ベトナム労働党とも、このマンデス・フランスの登場を有利に活用し、平和を勝ち取ることを確認し、マンデス・フランスが受け入れられるであろう16度線での分割を認め、ハノイ、ハイフォンを確保する案に「原則的」に一致し、文書を作成した⁶⁸⁾。

このように、柳州会談で、軍事境界線について16度線での分割に合意をしたかに見えたベトナム労働党であったが、労働党内部では、さらに独自案を検討する議論が続いていた。柳州会談中も、ベトナム労働党は、軍事境界線でベトナムを分割し、軍隊の再集結区とするという案と、戦場ごとに停戦し、戦場ごとに軍隊の再集結区を画定するという案の、どちらにするか決定できないでいた⁶⁹⁾。ベトナム分割に賛成するという決定がなされるのは、7月5日、ベトナム労働党中央委員会が、フランスの政権交代によりベトナム民主共和国が有利になった、という情勢判断をしてからである⁶⁹⁾。この情勢判断を受けて、軍事境界線を設定し、ベトナムを分割するという案を採用することで決着がついたのである。

しかし、分割案を受け入れた後も、どこに軍事境界線を引くかという問題で、ベトナム労働党は、最終的な決断を下すことが出来なかった。

ベトナム労働党は、ベトナムのどこに軍事境界線を引くのかという問題について、2つの案を検討していた。2つの案とは、(1)16度線でベトナムを2つに分割する案と、(2)ベトナムを4つに分割する案である⁶¹⁾。(1)案は、これまで中国と検討してきた案である。もし、フランスが16度線に軍事境界線を引くことに反対したならば、9号線とダナン港をフランスに使用させ、ダナン港と9号線は、ラオスへの軍事要員、武器弾薬、新規軍隊の搬入のためには使用させない、という案である。(2)案は、7月3日、ファン・バン・ドンが、ベトナム労働党中央委員会への電信で提出した案である。前述したように、ベトナム労働党は、第5連区をどのように扱うかという問題について、決定することができなかった。ベトナム労働党は、16度線に軍事境界線を引くことにより、第5連区が南に取り込まれてしまうことを恐れたのである⁶²⁾。ファン・バン・ドンの提案は、この第5連区を、ベトナム民主共和国側が保持するために提出されたのである。つまり、ベトナムを北から、9号線以北、9号線からダナンまで、ダナンからトゥイホア (Tuy Hoa) までと、トゥイホア以南の4つの地域に分割する。9号線以北と、ダナンからトゥイホアまでの地域を、ベトナム民主共和国が軍隊の再集結地区として保持し、9号線からダナンまで、トゥイホア以南を、フランスが軍の再集結地区として一時的に使用するという案である⁶³⁾。停戦後をにらんだ提案であると言えよう。実際、この時期ジュネーブにいるファン・バン・ドンは、13度線以北に軍事境界線が引かれた場合の、軍事境界線の南に取り残されることになる軍隊の移動をめぐる、フランス代表団のショーベルと交渉している⁶⁴⁾。

ベトナム労働党は、上記2案のうち、ファン・バン・ドン案を採用することを決定した。7月9日、ホー・チ・ミンはジュネーブにいる代表団に、フランスに9号線とダナンを使用させ、第5連区を保持するという司令を密かに送った⁶⁵。しかし、周恩来はこの決定を受け入れなかった。7月10日、周恩来は、問題が複雑になり、フランスとの協定締結が不可能になるとの理由から、16度線でベトナムを分割し、一時的にダナン港と9号線をフランスに使用させることを主張した⁶⁶。ここで、中国がベトナム案を採用しなかった理由は、マンデス・フランスが宣言した7月20日までに、ジュネーブ協定を締結できないことを恐れたからである。この電信を受けて、ベトナム労働党は16度線での分割を受け入れた。この決定について、ベトナム外務省の資料は、以下のように述べている。

「すなわち、北部平原での私たちの多くの新しい勝利を前に、柳州会議において、私たちは、16度線での分割することについて、中国と一致した。ただ3点だけ敵に譲歩した。それは、ダナン港と9号線を敵に使用させ、皇族にフエの墓参りをさせる。ハイフォン・ハノイ・5号線については譲歩しない。」⁶⁷

ベトナム労働党は、独自の案を断念し、中国案を受け入れたのである。ここに、ジュネーブ会議での外交戦略が決定し、会議での最終的な交渉で決着がつくことになったのである。

第3章 ジュネーブ協定の成立と評価

1 ジュネーブ協定の成立

ベトナム労働党と中国が柳州会談を行った時期と前後するが、米英間でも、会議の戦略を決

定する会談が行われた。この会談での決定事項7項目を、フランスへ送付した。この7項目が、マンデス・フランスの行動に、枠をはめることになった⁶⁸。本論文に関係する項目は、第2項の分割線についてである。ベトナムを南北に分割し、南半分を維持すること、可能ならば北部のデルタ地帯に飛び地を要求すると言うものである。その分割線は、ドンホイ（18度線から17度線のちょうど中間に位置する）より北に引くと言うものである。この項目が、フランスが18度線を強硬に主張する原因の一つになるのである。

7月10日から、ジュネーブ協定を締結させるための直接会談が、ジュネーブで活発化する。周恩来は、前述したベトナムを4つに分割する案について、ベトナム労働党中央委員会へ、「フランス政府が10日以内に、インドシナでの停戦と平和回復の協定締結をするような合理的な条件によって、マンデス・フランスを助け、（中略）提出する条件は、締結にいたるように簡単で、明確なものがよく、時間を浪費し、話し合いを長引かせ、アメリカが会議を破壊するような時間を与えるような複雑で、込入ったものはよくない」⁶⁹という電信を送信し、ベトナム労働党も了承した。

ファン・バン・ドンが、マンデス・フランスと初めて直接交渉を行うのは、7月11日である⁴⁰。ファン・バン・ドンは、この会談において、ベトナムでの軍事境界線を13度線から14度線に引き上げることをマンデス・フランスに伝えた⁴¹。しかし、マンデス・フランスはドンホイで軍事境界線（18度線）を引き、軍事境界線内に飛び地を設置しないことを表明した⁴²。7月13日、再び、マンデス・フランスーファン・バン・ド

ン会談が行われた。ドンはこの会談において、軍事境界線を14度から16度線まで引き上げることを伝えたが、マンデス・フランスは、16度線では、トゥーラン（ダナン）とフエが確保できず、クアンチからラオスのサバナケットへの道路を確保することができないことを理由に、16度線を拒否した⁴³。

交渉は、軍事境界線を、16度線に引くのか、18度線に引くのかで対立が続き、お互いに7月20日までもつれ込んだ。フランス議会で「7月20日までにインドシナ問題を解決できなければ辞職する」と述べたマンデス・フランスにとって、20日は最終日である。最終日の交渉でも、互いに譲歩をする気配はなかったが、17時25分、モロトフが軍事境界線を17度線にすることを提案し、各代表団が賛成した。軍の再集結の期間は300日以内とすることが決定した。ここに、ベトナムでの休戦協定が成立したのである。17度線に軍事境界線を引くことになったのは、ベトナム労働党への、中ソの圧力ではなく、マンデス・フランスの強硬な態度と、モロトフの妥協であった。

2 ジュネーヴ協定にたいする評価

ジュネーヴ会議での決定を受け入れることは、7月15日から18日まで行われたベトナム労働党第6回拡大中央委員会で、党の正式な方針として認められた。ホー・チ・ミンは、ジュネーヴ会議での決定を受け入れる理由を、次のように述べた。「アメリカ帝国主義が直接干渉しインドシナ戦争を長期化し拡大したりしないように、われわれは平和の旗をしっかりと握らねばならず、われわれの政策も変化するのである」⁴⁴。また、チュオン・チンも、「朝鮮での停戦後、アメリ

カ帝国主義は、インドシナ戦争への干渉を促進している（中略）ジュネーヴ会議は、世界の平和を愛する人民の要求に応じるものである」⁴⁵と述べ、党が採用する路線は、平和路線であり、インドシナの平和の回復であると述べた⁴⁶。

第6回拡大中央委員会は、ホー・チ・ミンとチュオン・チンの発言をもとに、以下の決議を採択した。

「アメリカ帝国主義とフランス好戦主義者に闘争の矛先をむけ、すでに勝ち取った勝利を基礎にして、インドシナの平和を実現するため奮闘し、アメリカ帝国主義のインドシナ戦争ひきのぼしと拡大の陰謀を粉碎して平和を強化し、統一を実現して独立を完成し、全国において民主主義を実現する。」⁴⁷

また、会議終了後の7月22日、ホー・チ・ミンは、国民に対し、ベトナムでの分割線について、以下のように説明している。

「戦闘行為を停止するには、双方の軍隊を2つの異なった地域に引き離す必要がある。つまり、双方の軍隊の地域の調整を行わなければならない。

地域を調整することは、一時的なものである。それは停戦を実現し、平和を回復し、さらに、総選挙で国家統一を達成するための過渡的な措置である。この地域的調整は、けっしてわが国土の分断でもなければ、また行政的区分でもない。

停戦期間内に、わが軍は北部に集結し、フランス軍は南部に集結する。したがって、それは地域の交換を意味している。かつてフランスの占領していた一部の地域が、今は、私たちの解放地区になる。反対に、私

たちの解放地区であった一部の地域には、フランス軍が、フランスに撤退するまで一時的に駐留する。」⁴⁹

こうして、アメリカの介入を阻止し、停戦協定を締結するためには、ベトナムを南北に「一時的」に分割することは、必要な措置であったのである。

おわりに

本論では、ジュネーヴ会議の過程と、会議の各争点に対して、ベトナム労働党がどのような外交闘争を行ってきたのかを明らかにした。また、ベトナム外務省の資料を用いて、序論で提示した疑問に対して分析を行った。

はじめに提示した疑問点は2点に分類することができる。(1)ジュネーヴ会議に参加するベトナム労働党が、どのような外交目標を持っていたのか、(2)ジュネーヴ会議会期中に、ベトナム労働党、中国、ソ連とどのような討議が行われていたのかについてである。第1の点に関して、ベトナム外務省の資料を使用することにより明らかにすることができた。ジュネーヴ会議以前のベトナム労働党は、停戦に伴う軍事境界線、停戦後の選挙について、それぞれ目標を持っていた。停戦に伴う軍事境界線については、3つの案を持っていたことが明らかになった。それは、(1)停戦後、フランス軍がインドシナ戦争以前の位置に戻る案、(2)停戦後、戦場ごとに軍隊の集結区を画定する案、(3)ベトナムを南北に分割する案であった。ベトナム労働党は、ジュネーヴ会議以前から、ベトナムを分割する案を持っていたのである。また、ベトナム労働党は、軍事的に有利であったにもかかわらず、ジュネーヴ会議で停戦について討議することを受け

入れたのは、アメリカがインドシナ戦争に介入することを防ぐためであった。従来の見解とは異なり、分割を視野にいたした停戦案は、ベトナム労働党も持っていたのである。

第2の点に関しては、停戦に伴う軍事境界線をどのように画定するのかについては、中国と長期間の議論が続いた。中国は、5月30日以来、16度線に軍事境界線を引き、ベトナムを南北に分割し、さらに、ハノイ、ハイフォンなどの重要な地域を、飛び地としてフランスに譲歩する案を、ベトナム労働党に提示している。これに対して、ベトナム労働党は、軍事境界線をどこに引くかについて決定できないでいた。従来の研究では、ホー・チ・ミン-周恩来が柳州で会談を行った時に、周恩来が16度線でベトナムの分割を受け入れるようにホー・チ・ミンを説得し、ホーは、16度線での軍事境界線を受け入れたとされている。しかし、ベトナム外務省の資料によると、軍事境界線については、柳州会談でも決定せず、その後も続いていたことが明らかになった。ベトナム労働党内部では、第5連区の地位をめぐる議論が続けられていた。ベトナム労働党の最終的な提案は、ベトナムを4つの地域に分割することであったが、同提案は中国に受け入れられず、この提案を断念しなければならなかった。その後のフランス、イギリスとの討議の結果、ベトナムでの軍事境界線を、16度線から16～17度線、17度線へと引き上げなければならなかったが、これは、マンデス・フランスの強硬な姿勢によるものである。7月19日、ベトナム民主共和国、中国、ソ連は、16～17度線の間には軍事境界線を引くことに同意したが、7月20日に、モロトフが妥協して、17度線を軍事境界線とすることになった。ソ連、中国、

ベトナム民主共和国は、マンデス・フランスが首相である間、7月20日までに、休戦協定を結ぶことを目標としていた。そのために、マンデス・フランスに対して、ベトナム労働党は妥協を強いられたのである。

[投稿受理日2000.10.31/掲載決定日2001.1.18]

注

- (1) このジュネーヴ会議では、2つの争点について話し合われた。一つは、インドシナ問題についてであり、もう一つの争点は、朝鮮半島の問題についてである。本論文で、特に断わりのない場合、「ジュネーヴ会議」は、インドシナ問題に関するジュネーヴ会議を意味する。
インドシナ問題に関するジュネーヴ会議には、ベトナム民主共和国、フランス、中華人民共和国、アメリカ、イギリス、ソ連、ベトナム国、ラオス王国、カンボジア王国が参加した。ジュネーヴ会議の開催期間は、1954年4月26日から7月21日の約3ヶ月間である。
この会議によって、ベトナムに関しては、(1)フランスとベトナム軍の停戦、(2)停戦実施のため暫定的な軍事境界線を北緯17度線に引くこと、(3)南北の軍事境界線内にそれぞれの軍隊が集結すること、およびフランス軍の撤退、(4)2年後の1956年にベトナム全土で普通選挙を実施すること、(5)選挙結果をもとにベトナムの統一をすること、の5点が決定された。
- (2) 「インドシナ戦争」を1946年から1954年までのフランスとの間の戦争と限定する。また、ベトナム側は、「抗仏戦争」とよんでいる。本論文では、「インドシナ戦争」と「抗仏戦争」を前後の文脈から適宜使い分けて使用する。
- (3) ジュネーヴ協定とは、単独の協定ではない。一連の協定、宣言の総称をジュネーヴ協定と呼ぶ。それは、インドシナ3国での停戦協定と会議の最終宣言、各国の単独宣言からなる。ジュネーヴ協定については、アジア・アフリカ研究所編『資料ベトナム解放史』第2巻(労働旬報社、1971年)を参照のこと。
- (4) このような立場をとるのは、以下の研究である。
矢野暢『冷戦と東南アジア』(中央公論社、1986年)。赤木完爾『ヴェトナム戦争の起源 アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争』(慶應通信、1991年)。小沼新『ベトナム民族解放運動史—ベトミンから解放戦線へ—』(法律文化社、1988年)。谷川榮彦『ベトナム戦争の起源』(勁草書房、1984年)。吉澤南『ベトナム戦争 民衆にとっての戦場』(吉川弘文堂、1999年)。King C. Chen, *Vietnam and China, 1938-1954* (Princeton University Press, Princeton, N. K., 1969)。George C. Herring, *America's Longest War: The United States and Vietnam 1950-1975* (Random House, New York, 1979)。
- (5) このような立場をとるのは、以下の研究である。松岡完『ダレス外交とインドシナ』(同文館、1988年)。James Cable, *The Geneva Conference of 1954 on Indochina* (Macmillan, London, 1986)。Philippe Devillers and Jean Lacouture, *End of a War: Indochina, 1954* (Pall Mall Press, London, 1969)。Luu Van Loi, *Nam Muoi Nam Ngoai Giao Viet Nam 1945-1955* (Nha Xuat Ban Cong An Nhan Dan, Ha Noi, 1996)。ベトナム語は、アルファベットに、ベトナム語独特の発音記号を付すが、本論文では、ベトナム語の発音記号を省略して表記する。
- (6) また、ジュネーヴ会議に関して、中国を批判する資料が、中越関係が悪化し、中越間で戦争が行われた1979年前後に多数出版された。その代表的なものとして、ベトナム社会主義共和国外務省編、日中出版編集部訳『中国白書—中国を告発する』(日中出版、1979年)があげられる。(以下、この資料を『中国白書』と略す。)これらの資料を用いて、ジュネーヴ会議について触れている研究として、古田元夫『ベトナムから見た中国』(日中出版、1979年)がある。しかし、本論文では、あえて1979年前後のベトナム側の資料を使用しない。
その理由は、この時期の資料には、事実とは異なる記述がされていると考えられるためである。イギリスの外交官としてジュネーヴ会議に参加したJames Cableは、その著書の中で、この『中国白書』のなかの記述の誤りを指摘している。この資料の不一致については、別な機会に詳細に論じ

ることとするが、ここでは、その一部を取り上げたい。本論文の争点とは直接関係ないが、ラオス、カンボジアでの問題について、『中国白書』では、中国について、「特に注目すべき点は、一九五四年六月十七日（ママ）に行われた第三回会談で、周恩来首相がフランスのビドー首席代表と会い、ベトナム、ラオス、カンボジア三国人民にとって不利な、かつ基本的な性格をもった政治的譲歩を提起した（後略）」ことは、フランスに同調した中国の裏切りとしている。『中国白書』34頁を参照。しかし、James Cableは、「この記述は誤りであり、周は、最初にイギリスと会合し、ラオス、カンボジアの問題を協議した」と述べている。Cable, *op. cit.*, p. 98. また、James Cableの主張が真実であることは、イーデンの回顧録、アメリカ国務省の資料で確認できる。また、本論文で取り上げる、ベトナム外務省の資料も、James Cableの主張を裏付けることができる。この様な記述の不一致があるために、本論文では、1979年前後にベトナムで出版された資料には依拠しない。

(7) 外交交渉の場では、様々な争点を包括的に討議するのか、個別に討議するのかが、交渉の進展をめぐって大きな焦点となる。したがって、一つの争点は、他の争点と複雑にからみ合っている。本来なら、一つの争点のみ取り出して、外交交渉を分析するというのは不可能であるが、本論文では、紙幅に制限もあることから、停戦問題に関する争点に限定する。また、会議の進展に不可欠な他の争点については、適宜取り上げていく。

ジュネーヴ会議では、停戦問題の他にも多くの問題が話し合われた。カンボジア、ラオス両国に関する停戦問題、両国での軍隊の最終集区、停戦監視、新規の軍隊・武器の搬入禁止などである。これらは、後のインドシナの歴史を見る上で重要な争点であるので、別の機会に譲りたい。

(8) 小笠原は、「(前略) 少なくとも重要な政策の決定に対しては、共産党は制度上も実態上も決定的ともいえる影響力を及ぼしており、そのことは対外政策の場合においても例外ではありえない。共産党における政策決定の事実上の中心機関は中央委員会政治局および政治局常務委員会であり、対外政策決定においては党中央の対外関係部局が補佐的機能を営んでいる。したがって、この事実から

考えれば、対外政策決定の最高機関は党政治局、政治局常務委員会であり、外務省をはじめとする政府機関はそれによって決定された政策の執行機関にほかならないと述べている。小笠原高雪「ベトナムの対外政策決定過程—機構的側面からの一考察」『法学論集』（43号、1999年）33頁。

中央委員会政治局に焦点をあてて、ベトナムの外交を研究したものとしては、Gareth Porter, "The Foreign Policy of Vietnam," in David Wurfel and Bruce Burton, eds., *The Political Economy of Foreign Policy in Southeast Asia* (Macmillan, London, 1990) を参照のこと。党と国家の関係について研究したものとしては、白石昌也編『ベトナムの国家機構』（明石書店、2000年）、三尾忠志「ベトナムにおける政策決定のメカニズム」関口末夫、トラン・ヴァン・トゥ編『現代ベトナム経済—刷新（ドイモイ）と経済建設』（勁草書房、1992年）を参照のこと。

- (9) この点に言及しているのは、King C. Chenの研究である。Chenは、「交渉についての討議があったかもしれないが、そのような証拠はみあたらない」と述べている。したがって、ベトナム労働党が、ジュネーヴ会議に参加することになった要因は、国際的な圧力、特にモスクワと北京の影響力であったと分析している。Chen, *op. cit.*, p. 294. 本論文では、ジュネーヴ会議以前に、ベトナム労働党が交渉について、極めて現実的な判断に基づいて、討議が行われていたことを、明らかにする。
- (10) この柳州会談については、これまで、何が討議されたのか不明であった。本論文では、柳州会談での討議内容を、明らかにする。
- (11) Bo Ngoai Giao, *Dau Tranh Ngoai Giao Trong Cach Manh Dan Toc Dan Chu Nhan Dan 1945-1954* (n. p., 1976). この資料を用いて、ジュネーヴ会議についての分析を行った研究は、筆者管見では見当たらない。
- (12) 1945年の抗戦当初から1947年末までは、ベトナムに隣接する地域に、共産党が指導権を握る国家や強力な政治運動が存在しないこともあり、フランスのインドシナへの復帰という事態に直面したインドシナ共産党は、その独立を達成するためには、第1にフランス人民、第2にフランス植民地

の人民、独立闘争をしている人民と国際的に同盟することが必要であると考えられていたのである。また、当時ベトナム労働党は、「フランス連合内における独立と統一」という考え方をもっていた。古田元夫『ベトナム人共産主義者の民族政策史』（大月書店、1991年）331頁。

(13) 同上、340頁。

(14) この記者会見については、“Ho Chu-Tich Tra Loi Mot Nha Bao Ngoai Quoc,” in Truong Nguyen Ai Quoc, *Van Kien Lich Su Dang*, tap VIII, (n. p., n. d.) pp. 96-97を参照のこと。以下、この資料をVKLSD-VIIIと略す。

このホー声明の前後に、ベトナム労働党の内部で、紛争を平和的に解決するという点について、話し合いがもたれたかどうかは明確になっていない。ここで問題になってくるのは、ベトナム労働党が主体的、積極的に交渉を望んでいたかということである。この問題では、説が分かれている。

King Chen は、このホー声明について、「北ベトナムがイニシアティブをとったのではなく、コミンフォルムとモスクワがイニシアティブをとった。この展開の重要性は、北ベトナムの外交政策がモスクワと北京に従属していることをしめしている」としている。また、「北ベトナムにおいて、スウェーデンの新聞にホーが答える前後に、交渉についての討議があったかもしれないが、そのような証拠はみあたらない。二つの主要な要因が、北ベトナムの平和交渉の決定におおきな役割を果たした。平和への世界の圧力とホーのリーダーシップである。」とも述べている。Chen, *op. cit.*, p. 294を参照。

このKing Chenの見解とは異なったものとして、古田は「この時点（ホー声明が出された前後一筆者註）で、ベトナム人共産主義者は、国際的な「緊張緩和」の流れのなかでインドシナ戦争にも交渉による機会が生まれることをはっきりと想定しつつ、その解決を有利なものに導くために、土地改革と軍事的局面の急速な転換をもたらすための西方山岳地帯での大規模な軍事作戦に全力をあげることにしたのである。この時点では「緊張緩和」と土地改革と軍事作戦の関係は明確になっていた」と述べている。古田、前掲『ベトナム人共産主義者の民族政策史』341頁。

King Chen が述べているように、世界の圧力は主要な要因であったことは確かだろうし、軍事的手段でインドシナ問題の解決を図ろうとする、軍部をおさえたホー・チ・ミンのリーダーシップは重要である。しかし、古田が主張するように、ベトナム労働党が「緊張緩和」を積極的に利用していたということも、見のがしてはならないと考える。

(15) ホーチミンの声明後、53年11月27日に労働党書記局は通達を出している。その通知については、“Thong Tri ve Loi Tuyen Bo cua Ho Chu-Tich voi Nha Bao Thuy-Dien,” VKLSD-VIII, pp. 98-106を参照。わざわざ、このような通知を出すということは、ベトナム労働党内部に反対意見があったことを意味していると考えられる。特に軍部の強行路線を封じ込めるために、このような解説を出す必要があったものと考えられる。

(16) ベルリン会議は、ダレス米國務長官、ビドー仏外相、イーデン英外相、モロトフソ連外相が参加して、ベルリンで行われた。そのコミニケは、「平和的解決を達成するための目的のもとに、米、仏、英、ソ、中華人民共和国、大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、および朝鮮での戦闘に軍隊を派遣し、または出発を希望するその他の諸国の代表会議を4月26日、ジュネーヴで開催することを提案し、インドシナにおいて平和を回復するという問題についても、米、英、ソ、中および関係をもつその他諸国代表が招待され、この会議で討議が行われるということに合意した。前記会議への招待および出席は、いかなる場合においても、これまで与えられなかった外交的承認を意味するものとはみなされぬ、と了解する」としている。ここで、ソ連の外交努力によって、中国がジュネーヴへ参加することになった。そのため、中国の存在を認められないアメリカは、ジュネーヴ会議の開催の主催国を明記せず、会議に参加することで、自動的に中国を承認することを意味しないと付け加えた。ベルリン会議は、ドイツ問題とオーストリア問題を解決するために開かれた会議であった。このベルリン会議について、イーデンは「ベルリン会議のたった一つの価値ある成果は偶然的なものだった。それはジュネーヴ会議を実現させた。」と述べている。Sir Anthony Eden, *Full Cir-*

- cle, I, 1951-1955* (Cassell, London, 1960) [邦訳湯浅義正・町野武訳『イーデン回顧録Ⅰ 運命のめぐりあい 1951～1955』(みすず書房, 1960年) 60頁。]
- (17) Bo Ngoai Giao, *op. cit.*, pp. 105-106.
- (18) *Ibid.*, p. 106.
- (19) *Ibid.*, p. 125.
- (20) ジュネーブ会議は、本会議と制限会議が行われた。本会議は、公開の会議であったが、制限会議は非公開にされ、また、各国の代表団の参加人数も制限された。
- ファン・パン・ドンが5月25日の提案は、以下の通りである。(1)インドシナ3国の全土にわたり地域調整を行い、つぎの原則にしたがって領土の交換を行う。すなわち、交換される領土は、面積、人口、戦略的重要性、経済的資源が同等の価値のあるものでなければならない。(2)領土の交換に当り軍隊には各自の地域に自由に移動できるようにする。(3)交換される領土の行政は現行のままとする。(4)軍隊の再集結と、その他停戦の細目について討議するため交戦双方の両軍司令部関係者の会議を開く。U. S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954*, XVI, The Geneva Conference (GPO, 1981) p. 921. 以下、この資料は、FR52-54と略す。
- (21) Bo Ngoai Giao, *op. cit.*, p. 126.
- (22) *Ibid.*, p. 127.
- (23) *Ibid.*
- (24) *Ibid.*, p. 128.
- (25) *Ibid.*
- (26) ベトナムは、第二次世界大戦後、16度線で分割線を引かれたことがある。16度線以北を中国(蔣介石政権)、16度線以南をイギリスが、日本の武装解除のために進駐した。16度線に、軍事境界線を引こうとする根拠は、このことに依拠していると考えられる。しかし、飛び地を設けるといのは、妥協し過ぎであると考えられる。第二次世界大戦後の日本の武装解除については、矢野、前掲『冷戦と東南アジア』(中央公論社, 1986年)を参照のこと。
- (27) 『党的文献』, 1997年第1期, 59-60頁。この資料は、中国共産党が出版している資料である。
- (28) 同上。
- (29) Bo Ngoai Giao, *op. cit.*, p. 129.
- (30) *Ibid.*
- (31) *Ibid.*, p. 129.
- (32) *Ibid.*, p. 124.
- (33) *Ibid.*, p. 129.
- (34) FR52-54, p. 1287. この問題については、ジュネーブ会議で、軍事専門家に討議がされていたが、7月6日から、文官もその討議に参加することになった。
- (35) Bo Ngoai Giao, *op. cit.*, p. 129.
- (36) *Ibid.*
- (37) *Ibid.*, p. 130.
- (38) 英米会談は、6月24日に行われた。イギリスは、ジュネーブ会議で協議が継続している限り、インドシナへのアメリカの介入と、東南アジア条約機構についての討議を控えるようアメリカに要望し、アメリカも了承した。アメリカ、イギリスの首脳は、ジュネーブ会議におけるインドシナ問題解決について、両国が受け入れることが可能な結果を明らかにし、フランスに送付した。アメリカ、イギリスは、マンデス・フランスがジュネーブ協定の締結を望むあまり、アメリカ、イギリスが受け入れられないような譲歩をするものと考えていたのである。そこで、アメリカ、イギリスの要求を、マンデス・フランスに明らかにする必要があったのである。アメリカ、イギリスが受け入れられるジュネーブ協定の枠組を7項目にまとめ、フランスに送付したのである。
- フランスに送付されたのは、以下の7項目である。
- 1) ラオス、カンボジアの領土保全と独立を維持し、両国からのベトナム軍の撤退を確実にする。
 - 2) 少なくともベトナムの南半分を維持し、できればデルタ地帯に飛び地を確保する。これに関連して、私たちは責任をとるべき分割線がドンホイから西に走る線よりも南に引かれることを受け入れるつもりはない。
 - 3) ラオス、カンボジアまたはベトナムの確保された部分においては、安定した非共産政権を維持する能力を実質的に損なうような制限を課すことをしない。国内の治安のための適当な兵力を維持し、兵器を輸入し、外国の顧

問を採用する権利を制限しない。

- 4) 確保された地域が共産支配下に移る危険を伴う政治的規定を含んではならない。
- 5) 平和的手段によるベトナムの最終的な統一する可能性を除外しない。
- 6) 国際監視のもとで、一方の地域からもう一方の地域への移動を希望する人びとを、平和的かつ人道的に移動することを規定する。
- 7) 協定を国際的に監視する効果的な機関を規定する。FR52-54, p.1257.

(39) Bo Ngoai Giao, *op. cit.*, p. 121.

(40) これまで、フランス前外相のピドーは、ファン・バン・ドンとの直接交渉を持つとしなかった。しかし、フランスでの政変により、マンデス・フランスとの直接交渉が始まった。

(41) FR52-54, p. 1341.

(42) *Ibid.*

(43) *Ibid.*, p. 1368

(44) "Bao Cao Cua Ho Chu-Tich Tahi Hoi Nghi Ban Chap Hanh Trung Uong Lan Thu VI Mo Rong," *VKLS-D-VIII*, pp. 177-178.

(45) Bo Ngoai Giao, *op. cit.*, p. 93.

(46) *Ibid.*

(47) *Ibid.*, p. 95.

(48) "Loi Keu Goi cua Chu Tich Ho Chi Minh Sau Khi Hoi Nghi Gio-Ne-Vo Thanh Cong," in *Van Kien Dang ve Khang Chien Chong Thuc Dan Phap*, tap II (Nha Xuat Ban Su That, Ha Noi, 1988) p. 367